



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 岡本工作機械製作所
コード番号 6125 URL <http://www.okamoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 常路

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 高橋 正弥

TEL 027-385-5800

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,749	7.3	1,139	7.1	768	20.9	577	2.9
28年3月期	25,625	2.0	1,226	14.3	971	6.2	561	35.5

(注) 包括利益 29年3月期 565百万円 (%) 28年3月期 240百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	13.04		6.2	2.7	4.8
28年3月期	12.67		6.1	3.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	28,273	9,470	33.5	213.98
28年3月期	27,658	9,039	32.7	204.17

(参考) 自己資本 29年3月期 9,470百万円 28年3月期 9,039百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,181	772	631	3,305
28年3月期	2,064	1,437	784	3,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		3.00	3.00	132	23.7	1.4
29年3月期		0.00		4.00	4.00	177	30.7	1.9
30年3月期(予想)		2.00		30.00			20.1	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は5円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	19.2	500	36.5	350	158.8	250	292.7	5.65
通期	28,000	17.9	1,600	40.4	1,350	75.7	1,100	90.5	248.55

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は24円85銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	47,178,956 株	28年3月期	47,178,956 株
期末自己株式数	29年3月期	2,921,635 株	28年3月期	2,903,408 株
期中平均株式数	29年3月期	44,268,118 株	28年3月期	44,288,907 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,351	6.1	536	23.2	460	48.7	394	76.0
28年3月期	14,217	9.2	435	29.8	309	38.4	224	64.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	8.92	
28年3月期	5.07	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	19,032		7,933		41.7	179.26		
28年3月期	19,307		7,674		39.7	173.33		

(参考)自己資本 29年3月期 7,933百万円 28年3月期 7,674百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第118期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 第2四半期末 2円00銭 期末 3円00銭 年間配当金合計 5円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益 第2四半期末(累計) 5円65銭 通期 24円85銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国は企業業績の回復や、雇用情勢の改善による個人消費の増加などを背景に緩やかな拡大基調が続きました。欧州では、英国のEU離脱問題や中東問題などの影響はあるものの、景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。一方、アジアにおきましては中国経済に持ち直しの兆しも見られましたが、新興国経済の景気減速などによる景気の下押し懸念が続く情勢で推移いたしました。

わが国経済は、政府による経済対策などを背景に企業収益や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調となりましたが、米国新政権の政策運営の動向や地政学的リスクの顕在化懸念など、依然として先行き不透明感が漂う状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画「Mission GX 2019」を策定し、海外販売拠点の増強やQC改善活動によるコストの削減などに注力し、グループの総合力を駆使して、業績向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における連結売上高は23,749百万円（前年同期比7.3%減）、経常利益は768百万円（前年同期比20.9%減）と減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は577百万円（前年同期比2.9%増）と増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 工作機械事業

国内市場におきましては、政府による設備投資支援政策の継続が下支えとなりましたが、世界経済の先行き不透明感などで設備投資に慎重な姿勢も見られ、半導体関連業界及び工作機械業界向けに大型平面研削盤やCNC内面研削盤などの販売が増加したものの、汎用タイプの平面研削盤の販売が伸びず売上は前年度を下回りました。一方で、国内の受注につきましては、円高基調や補助金交付に対する様子見などにより弱含みで推移しておりますが、年度後半には円安の進行や11月に開催された工作機械見本市などの要因もあり、通期ではほぼ前年度並みの受注を確保いたしました。

海外市場におきましては、米国の景気は底堅く推移いたしました。上期における受注減が影響し、売上は前年度を下回りました。受注につきましては、米国新政権での政策期待もあり、航空機や自動車部品などの業種を中心に堅調でした。欧州では、英国のEU離脱問題や中東リスクの継続など不安材料はあるものの景気は安定しており、汎用タイプの平面研削盤を中心に売上、受注ともに堅調に推移いたしました。アジア市場におきまして、中国は半導体関連業種や自動化設備などへの投資需要に加え、新拠点開設の効果もあいまって受注は期の後半より増加傾向となりましたが、その他新興国における設備投資環境は依然として停滞しており、売上は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は20,447百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益（営業利益）は1,465百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

② 半導体関連装置事業

半導体市場におきましては、スマートフォンの高機能化をはじめとして自動車電装化、データセンター関連投資などの需要を中心に回復基調で推移いたしました。半導体関連製造装置の需要につきましても、海外での設備投資を中心に堅調に推移いたしました。

そのような状況の中で、当社グループは、ポリッシュ装置の重点販売、次世代パワー半導体用各種装置の拡販などの施策を進めた結果、国内市場では、ウェーハ生産用及びCMP関連部材の業種にファイナルポリッシャーを販売し、電子部品加工用に高精度ラップ盤やスライサーを販売いたしました。

海外市場におきまして、中国では、ウェーハ生産用に複数台のファイナルポリッシャーやグラインダー、ポリッシュ装置を販売いたしました。その他のアジア市場でも、デバイス生産用のバックグラインダーを複数台販売するなど、安定的に推移いたしました。

一方受注の状況ですが、国内ではウェーハ生産用のファイナルポリッシャーをはじめ、部品加工用のスライサーや高精度ラップ盤、また中国及びアジア市場においては、ウェーハ生産用のファイナルポリッシャーのほか、デバイス生産用にバックグラインダーを複数台受注するなど、堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は3,301百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益（営業利益）は457百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して615百万円増加し、28,273百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が261百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が357百万円、有形固定資産が493百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末と比較して184百万円増加し、18,803百万円となりました。主な要因は、一年内返済予定の長期借入金が503百万円減少した一方で、短期借入金が136百万円、リース債務が641百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末と比較して430百万円増加し、9,470百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上577百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.7%から33.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較して205百万円減少し、3,305百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,181百万円（前年同期は2,064百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加444百万円、たな卸資産の増加183百万円及び法人税等の支払額295百万円により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益850百万円、減価償却費1,158百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は772百万円（前年同期は1,437百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出960百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は631百万円（前年同期は784百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,100百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出2,584百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	33.7	32.7	33.5
時価ベースの自己資本比率(%)	24.8	20.7	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.5	6.7	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.7	6.8	4.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、国内では雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復に向かうことが予想されますが、一方で、アジア新興国等の経済の先行きや米国の政策動向など、海外経済の不確実性が高まるなど、不透明感が増しております。そのような状況の中で当社グループは、中期経営計画「Mission GX 2019」の達成に向け、海外販売拠点の増強や新規開発機種の販売などに注力してまいります。さらに生産活動では、より一層の内製化率の向上により変動費の圧縮をはかり、収益性の向上に努めます。

次期の業績につきましては、売上高28,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,350百万円、当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

平成29年3月期の期末配当金は、平成29年5月10日に公表の通り通期業績予想や財務状態等を総合的に勘案した結果、1株当たり配当予想を1円増配し、4円とさせていただきます。

なお、当期の期末配当金につきましては、平成29年6月29日に開催予定の第118期定時株主総会決議をもって正式に決定いたします。

次期の配当につきましては、上記の基本方針をふまえ5円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,961	3,699
受取手形及び売掛金	7,304	7,661
商品及び製品	1,716	1,720
仕掛品	2,201	2,364
原材料及び貯蔵品	2,425	2,387
繰延税金資産	248	172
未収入金	15	33
その他	286	219
貸倒引当金	△104	△25
流動資産合計	18,055	18,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 13,561	※2 13,891
減価償却累計額	△9,655	△9,964
建物及び構築物（純額）	※2 3,906	※2 3,926
機械装置及び運搬具	※2 14,607	※2 14,792
減価償却累計額	△12,110	△12,501
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,496	※2 2,291
工具、器具及び備品	※2 3,620	※2 3,785
減価償却累計額	△3,245	△3,393
工具、器具及び備品（純額）	※2 374	※2 391
土地	※2 1,760	※2 1,826
リース資産	438	1,106
減価償却累計額	△147	△206
リース資産（純額）	290	899
建設仮勘定	210	197
有形固定資産合計	9,039	9,533
無形固定資産		
無形固定資産合計	125	97
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 100	※1 103
その他	372	376
貸倒引当金	△36	△70
投資その他の資産合計	437	409
固定資産合計	9,602	10,040
資産合計	27,658	28,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,467	2,523
短期借入金	※2 7,191	※2 7,327
1年内償還予定の社債	100	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,578	※2 2,075
リース債務	79	170
未払法人税等	132	101
賞与引当金	287	263
製品保証引当金	41	39
その他	1,152	1,292
流動負債合計	14,030	13,793
固定負債		
長期借入金	※2 3,515	※2 3,541
リース債務	209	759
退職給付に係る負債	647	493
資産除去債務	94	127
その他	121	87
固定負債合計	4,587	5,009
負債合計	18,618	18,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,880	4,880
利益剰余金	6,048	6,493
自己株式	△1,355	△1,358
株主資本合計	9,573	10,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	16
為替換算調整勘定	△671	△698
退職給付に係る調整累計額	130	136
その他の包括利益累計額合計	△533	△544
純資産合計	9,039	9,470
負債純資産合計	27,658	28,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	25,625	23,749
売上原価	※1 18,168	※1 16,664
売上総利益	7,457	7,085
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,230	※2, ※3 5,945
営業利益	1,226	1,139
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	2	17
受取賃貸料	5	8
為替差益	51	—
物品売却益	18	13
助成金収入	40	28
その他	34	42
営業外収益合計	156	115
営業外費用		
支払利息	309	268
支払手数料	69	55
為替差損	—	115
その他	32	46
営業外費用合計	411	486
経常利益	971	768
特別利益		
固定資産売却益	※4 10	※4 81
特別利益合計	10	81
特別損失		
投資有価証券評価損	13	—
特別損失合計	13	—
税金等調整前当期純利益	967	850
法人税、住民税及び事業税	339	199
法人税等調整額	67	72
法人税等合計	406	272
当期純利益	561	577
親会社株主に帰属する当期純利益	561	577

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	561	577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	9
為替換算調整勘定	△700	△26
退職給付に係る調整額	△77	6
その他の包括利益合計	△802	△11
包括利益	△240	565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△240	565

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	5,620	△1,351	9,149
当期変動額				
剰余金の配当		△132		△132
親会社株主に帰属する当期純利益		561		561
自己株式の取得			△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	428	△4	423
当期末残高	4,880	6,048	△1,355	9,573

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	31	29	207	268	9,418
当期変動額					
剰余金の配当					△132
親会社株主に帰属する当期純利益					561
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24	△700	△77	△802	△802
当期変動額合計	△24	△700	△77	△802	△378
当期末残高	7	△671	130	△533	9,039

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,880	6,048	△1,355	9,573
当期変動額				
剰余金の配当		△132		△132
親会社株主に帰属する当期純利益		577		577
自己株式の取得			△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	444	△2	441
当期末残高	4,880	6,493	△1,358	10,015

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7	△671	130	△533	9,039
当期変動額					
剰余金の配当					△132
親会社株主に帰属する当期純利益					577
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9	△26	6	△11	△11
当期変動額合計	9	△26	6	△11	430
当期末残高	16	△698	136	△544	9,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	967	850
減価償却費	1,234	1,158
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	△23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△90	△148
受取利息及び受取配当金	△5	△22
支払利息	309	268
支払手数料	69	55
為替差損益(△は益)	△92	68
固定資産処分損益(△は益)	△9	△81
投資有価証券評価損益(△は益)	13	—
売上債権の増減額(△は増加)	413	△444
たな卸資産の増減額(△は増加)	536	△183
その他の資産の増減額(△は増加)	42	91
仕入債務の増減額(△は減少)	△431	61
未払消費税等の増減額(△は減少)	△103	△4
その他の負債の増減額(△は減少)	△85	76
その他	△6	△7
小計	2,785	1,675
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	△303	△267
法人税等の支払額	△430	△295
法人税等の還付額	6	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,064	1,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△374	△321
定期預金の払戻による収入	452	378
有価証券の取得による支出	—	△100
有価証券の売却による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△1,456	△960
有形固定資産の売却による収入	23	119
無形固定資産の取得による支出	△40	△15
保険積立金の積立による支出	△12	△11
保険積立金の解約による収入	28	3
敷金及び保証金の差入による支出	△26	△6
敷金及び保証金の回収による収入	2	36
その他	△34	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,437	△772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	436	165
長期借入れによる収入	3,301	2,100
長期借入金の返済による支出	△2,647	△2,584
社債の償還による支出	—	△100
割賦債務の返済による支出	△35	△47
セール・アンド・リースバックによる収入	—	139
リース債務の返済による支出	△73	△123
手数料の支払による支出	△59	△46
配当金の支払額	△132	△132
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	784	△631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,271	△205
現金及び現金同等物の期首残高	2,239	3,510
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,510	※1 3,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	14百万円	14百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,541百万円	2,632百万円
機械装置及び運搬具	680	860
土地	1,649	1,655
計	4,871	5,148

また、上記担保資産の他、安中工場財団形成物件は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,045百万円	951百万円
機械装置及び運搬具	271	224
工具、器具及び備品	56	58
計	1,374	1,235

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	5,672百万円	5,863百万円
長期借入金(一年内返済予定額を含む)	2,478	2,112
割引手形	80	23
銀行保証	63	58
計	8,294	8,058

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	80百万円	23百万円
受取手形裏書譲渡高	214	211

4 財務制限条項

前連結会計年度（平成28年3月31日）

平成26年9月25日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成26年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成26年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

平成27年7月28日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

平成26年9月25日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成26年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成26年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 平成27年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

平成27年7月28日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成27年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

平成28年8月26日締結のタームローン契約には、下記条項が付されております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の第2四半期の末日又は平成28年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ② 各年度の第2四半期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該第2四半期の直前の決算期の末日又は平成28年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ③ 各年度の決算期に係る連結損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額相殺後)の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	136百万円	44百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造発送費	743百万円	724百万円
給料手当	1,950	1,939
賞与引当金繰入額	106	99
退職給付費用	76	75
減価償却費	89	114
貸倒引当金繰入額	0	△23

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	62百万円	106百万円

なお、製造費用に含まれるものではありません。

※4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	10百万円	機械装置及び運搬具 81百万円
工具、器具及び備品	—	工具、器具及び備品 0百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,961百万円	3,699百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△450	△394
現金及び現金同等物	3,510	3,305

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産設備に関する機械装置の生産・販売を中心に事業展開しております。したがって、当社は、当社製品を用いて加工する対象物を基準とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工作機械事業」及び「半導体関連装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、主に研削盤、歯車機械及び歯車を生産・販売しております。「半導体関連装置事業」は、主に半導体・電子部品加工研削盤、ガラス基板研磨装置、太陽光発電用インゴット加工装置、スライディングマシンを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,488	3,136	25,625	—	25,625
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	22,488	3,136	25,625	—	25,625
セグメント利益	1,653	365	2,019	△793	1,226
セグメント資産	20,737	2,478	23,216	4,442	27,658
その他の項目					
減価償却費	1,140	90	1,230	4	1,234
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,646	55	1,701	3	1,705

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△793百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,442百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	工作機械	半導体 関連装置	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,447	3,301	23,749	—	23,749
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	20,447	3,301	23,749	—	23,749
セグメント利益	1,465	457	1,922	△783	1,139
セグメント資産	20,777	3,330	24,108	4,165	28,273
その他の項目					
減価償却費	1,048	105	1,154	4	1,158
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,656	120	1,776	0	1,777

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△783百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,165百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	204円17銭	213円98銭
1株当たり当期純利益金額	12円67銭	13円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	561	577
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	561	577
期中平均株式数 (千株)	44,288	44,268

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第118期定時株主総会に株式の併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年5月15日）別途開示いたしました「単元株式数の変更及び株式の併合並びにこれらに伴う定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	14,580	92.6
半導体関連装置 (百万円)	2,251	123.9
合計 (百万円)	16,831	95.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
工作機械	20,914	99.0	4,809	110.7
半導体関連装置	4,453	135.6	1,842	266.7
合計	25,367	103.9	6,652	132.1

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械 (百万円)	20,447	90.9
半導体関連装置 (百万円)	3,301	105.3
合計 (百万円)	23,749	92.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動(平成29年6月29日付の予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

常勤監査役 瀬川 雅夫 (現 三菱UFJ信託銀行株式会社)
(社外監査役)

・退任予定監査役

常勤監査役 村中 淳男
(社外監査役)

以 上